

平成 20 年度

事 業 報 告 書

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

学校法人 関西金光学園

□平成 20 年度事業報告書の作成にあたって

平成 20 年度に学校法人関西金光学園が行った事業について、法人の概要、事業の概要、財務の概要の 3 項目に分けて、以下に記載致しました。なお、法人の概要について、役員及び評議員に関する事項は、当該年度の計算書類の承認に係る理事会開催日（平成 20 年 5 月 29 日）を基準として、それ以外の事項は、平成 20 年 5 月 1 日を基準日として作成しております。

I 法人の概要

1. 学校法人の沿革

大正 15 年 2 月	私立静徳高等女学校創立
昭和 7 年 6 月	財団法人浪花高等女学校に名称変更
昭和 23 年 4 月	進修高等女学校、大軌高等女学校、浪花高等女学校の 3 校合併し、浪花女子中学校、浪花女子高等学校と改称し、大阪の金光教関係者によって経営されることとなる。
昭和 25 年 4 月	財団法人浪花高等女学校を財団法人浪花金光学園と改称
昭和 26 年 3 月	私立学校法（昭和 24 年制定）により学校法人浪花金光学園と改称
昭和 57 年 4 月	金光第一高等学校設置
昭和 60 年 4 月	金光第一高等学校八尾学舎（分校）設置 金光八尾中学校設置
昭和 62 年 4 月	金光八尾高等学校設置（分校を独立校にする）
昭和 63 年 2 月 4 月	浪花女子中学校廃止 大阪金光中学校設置
平成 6 年 6 月	学校法人関西金光学園と改称
平成 8 年 12 月	関西福祉大学(社会福祉学部)設置認可
平成 9 年 4 月	関西福祉大学(社会福祉学部)開学
平成 11 年 4 月	設置学校のうち、3 校の名称変更（金光第一高等学校を金光大阪高等学校、浪花女子高等学校を金光藤蔭高等学校、大阪金光中学校を金光大阪中学校 とそれぞれ改称）
平成 12 年 4 月	設置学校のうち、金光藤蔭高等学校の全日制課程商業科を廃止
平成 18 年 4 月	関西福祉大学に看護学部を開設
平成 20 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科に社会福祉専攻と子ども福祉専攻を設置

〔参考〕平成 21 年 4 月、関西福祉大学大学院社会福祉学研究科（修士課程）社会福祉学専攻を設置

2. 設置する学校・学部・学科等の概要

(平成20年5月1日現在)

学校別	学部等	学科等	専攻等	所在地	開設年度
関西福祉大学	社会福祉学部	社会福祉学科	社会福祉専攻	兵庫県赤穂市新田	H.9
			子ども福祉専攻		
	看護学部	看護学科	H.18		
金光藤蔭高等学校		全日制課程普通科		大阪市生野区小路東	S.23
金光大阪高等学校		全日制課程普通科		大阪府高槻市東上牧	S.57
金光八尾高等学校		全日制課程普通科		大阪府八尾市柏村町	S.60
金光八尾中学校				大阪府八尾市柏村町	S.60
金光大阪中学校				大阪府高槻市東上牧	S.63

3. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

(平成20年5月1日現在) (単位:人)

学校別	学部等	入学定員	入学 者数	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員	現員
関西福祉 大学	社会福祉学部 社会福祉学科	250	252	25	2	1,050	1,146
	看護学部 看護学科	80	90	10	2	340	272
金光藤蔭高等学校		480	306	—	—	1,440	752
金光大阪高等学校		585	377	—	—	1,755	1,132
金光八尾高等学校		320	335	—	—	960	876
金光八尾中学校		105	85	—	—	315	232
金光大阪中学校		30	46	—	—	90	88
合 計		1,850	1,491	35	4	5,950	4,498

注1) 関西福祉大学看護学部 平成18年4月開設により、在籍者は1~3年次学生のみです。

注2) 中学校・高等学校については、入学定員と募集定員が異なります。

※参考 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

(平成21年5月1日現在) (単位:人)

学校別	学部等	入学定員	入学 者数	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員	現員
関西福祉 大学	大学院社会福祉 学研究科(修士課 程)	10	6	—	—	20	6
	社会福祉学部 社会福祉学科	250	179	25	0	1,050	956

学校別	学部等	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	現員
関西福祉大学	看護学部 看護学科	80	104	10	5	340	375
	金光藤蔭高等学校	480	324	—	—	1,440	810
	金光大阪高等学校	585	358	—	—	1,755	1,053
	金光八尾高等学校	320	266	—	—	960	852
	金光八尾中学校	105	92	—	—	315	254
	金光大阪中学校	30	46	—	—	90	113
	合 計	1,860	1,375	35	5	5,970	4,419

注) 中学校・高等学校については、入学定員と募集定員が異なります。

4. 役員、評議員、教職員の概要

(1) 役員、評議員関係 (平成 21 年 5 月 29 日現在) (単位：人)

役員、評議員	定員数	現員
理 事	10 ～ 14	12
監 事	2 ～ 3	2
評議員	21 ～ 33	28

(2) 教職員関係 (平成 20 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学校	学部等	教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
関西福祉大学	社会福祉学部	41	49	33	14
	看護学部	29	43	2	2
金光藤蔭高等学校	全日制課程普通科	46	18	16	4
金光大阪高等学校	全日制課程普通科	60	16	10	14
金光八尾高等学校	全日制課程普通科	43	16	10	5
金光八尾中学校		14	8	0	0
金光大阪中学校		6	1	0	0
	合 計	239	151	71	39

II 事業の概要

1. 学園全体に関わる事業

(1) 寄附行為変更関係

平成 20 年 5 月 30 日付け、関西福祉大学大学院社会福祉学研究科の設置に係る寄附行為変更認可申請は、平成 20 年 10 月 31 日付けで認可を受けた。これを受けて、平成 20 年 10 月 31 日付けで、寄附行為第 4 条（設置する学校等）の関西福祉大学に「大学

院社会福祉学研究科」を追加した。

(2) 登記関係

ア 資産総額の変更

平成19年度計算書類が平成20年5月29日開催の理事会決議によって確定したことを受けて、平成20年3月31日現在、学園の資産総額に変更が生じたことから、平成20年5月29日付けで資産総額の変更登記を行った。

イ 登記事項の変更

平成20年10月31日付けで寄附行為変更認可申請が認可され、寄附行為第4条(設置する学校等)において、関西福祉大学に大学院社会福祉学研究科を追加したことを受けて、平成20年11月11日付けで登記事項の変更登記を行った。

(3) 給与制度関係

国においては、平成18年4月1日からの給与構造改革により、職務・職責や勤務実績をよりの確に反映していく給料表に改定し実施しているところであるが、これを受けて、学園設置校のうち関西福祉大学並びに金光大阪中学校・高等学校及び金光八尾中学校・高等学校においても、平成20年4月1日付けで「給与規程」を一部改正し、国の人事院勧告を参考に職種に応じた新給料表への切替えを行った。

(4) 内部監査関係

平成20年度内部監査は、固定資産の取得及び管理状況に関する事項等について実施した。

(5) 社会的責務関係

ア 公益通報者保護規程の制定

公益通報者保護法(平成16年6月18日法律第122号)が平成18年4月1日から施行され、事業者である学園においても、適切な通報を行った者に対する不利益な取扱いを禁止する等の規程の整備が義務付けられたことを受けて、平成20年4月1日付けで「公益通報者保護規程」を制定した。

2. 関西福祉大学の事業

(1) 教育研究組織関係

ア 社会福祉学部社会福祉学科に社会福祉専攻及び子ども福祉専攻を設置

平成20年4月、社会福祉学部社会福祉学科に社会福祉専攻及び子ども福祉専攻を設置し、社会福祉専攻に福祉実践、福祉政策、福祉文化の3コースを設けた。

(ア) 専攻の概要

学部・学科名	専攻名	入学定員	編入学定員	収容定員
社会福祉学部	社会福祉専攻	200人	25人	1,050人
社会福祉学科	子ども福祉専攻	50人		

(イ) 学修体系

専攻・コース		取得可能な主な資格・免許		
		基礎取得資格・免許	取得可能な資格・免許	
社会福祉専攻	福祉実践コース	社会福祉士 (国家試験受験資格)	精神保健福祉士 (国家試験受験資格)	左記3種類の中から1種類の資格・免許の取得が可能
	福祉政策コース		認定心理士	
	福祉文化コース		教員免許 (高校福祉1種、高校公民1種、中学社会1種)	
子ども福祉専攻		保育士 教員免許(幼稚園1種)	社会福祉士 (国家試験受験資格)	

イ 社会福祉学部社会福祉学科子ども福祉専攻に幼稚園教諭一種免許課程を開設
平成20年4月に設置した社会福祉学部社会福祉学科子ども福祉専攻に幼稚園教諭
一種免許課程を開設した。

ウ 大学院社会福祉学研究科(修士課程)社会福祉学専攻の設置認可申請
社会福祉学部を基礎として、社会福祉における高度な専門職業人の養成、地域社会
への貢献、国際的な視野をもった人材を養成する大学院を開設すべく、平成20年5
月28日付けで設置認可申請を行った。

研究科・専攻名	入学定員	収容定員
社会福祉学研究科(修士課程)社会福祉学専攻	10人	20人

(2) 学生募集関係

ア 大学入試センター試験の導入

平成21年度入試より、大学入試センター試験を利用した入学者選抜を新たに導入
した。

(3) 学生支援関係

ア 就職・進学支援等の体制強化

キャリア開発室において、平成21年2月に「学生面談記録システム」を導入し、
相談者のプロフィール、相談記録等を把握しながら相談ができる体制を整えた。また、
平成21年3月にはウェブ検索システム「キャリアナビ」を導入し、求人情報を学生
が自宅等で閲覧、検索できる体制を整備した。

イ 学生食堂リニューアル

平成20年9月29日(月)、学生食堂をリニューアルオープンした。

(4) 社会連携関係

ア 関西福祉大学「まちの保健室」開所

社団法人兵庫県看護協会の後援を受け、地域センター事業の一環として、兵庫県赤
穂市内にて、平成20年4月より「まちの保健室」事業を開催。毎月1回、看護師、
保健師、助産師らによる血圧測定、体脂肪測定、骨量測定等の健康チェックの他、健

康相談、育児相談、介護相談等の相談事業を実施した。

イ 「商学連携商店街活性化事業」実施

地域センター事業の一環として、兵庫県西播磨県民局からの委託事業である「商学連携商店街活性化事業」を前年度に引き続き実施した。地元商店街の経営者等との連携を図りながら、商店街の活性化事業に取り組んだ。

ウ 「高校教員のためのエンパワメント講座」開催

関西福祉大学研修事業として、「高校教員のためのエンパワメント講座～対人関係につまずく子どもたちを支援する～」を開催した。対象は高等学校教員で、平成 20 年 7 月 29 日（火）～8 月 18 日（月）の期間に 8 講座を開講した。

エ 「第 4 回発達支援セミナー」開催

赤穂市教育委員会、兵庫県社会福祉事業団赤穂精華園との共催により、「第 4 回発達支援セミナー」を平成 20 年 8 月 22 日（金）、関西福祉大学にて開催した。山本恒雄氏（日本子ども家庭総合研究所家庭教育研究部長）による基調講演「発達障害と児童虐待」に続き、「発達に関する諸課題とその福祉・教育・心理的支援のあり方」をテーマに 5 つの分科会で活発な意見交換が行われた。

オ 関西福祉大学主催「連続公開講演会」開催

平成 20 年度に関西福祉大学が主催する連続公開講演会は、「新しい人間の可能性を求めて」をテーマに以下のとおり開催した。

回	日時	演題	講師
第 1 回	平成 20 年 10 月 18 日（土）	笑いや感動が新しい可能性を引き出す～遺伝子オンの生き方～	村上和雄氏 (筑波大学名誉教授)
第 2 回	平成 20 年 11 月 6 日（木）	新しい人間の可能性を求めて～ AMDA の活動を通して～	菅波茂氏 (AMDA グループ代表)
第 3 回	平成 20 年 12 月 10 日（水）	生き物の「情報化」～看護と福祉 における危惧～	養老孟司氏 (東京大学名誉教授)
第 4 回	平成 21 年 1 月 21 日（水）	末期医療から見えてくる人間の 可能性	カール・ベッカー氏 (京都大学こころの 未来研究センター教授)

カ 関西福祉大学「学術講演会」開催

関西福祉大学主催「学術講演会」を平成 20 年 11 月 19 日（水）、関西福祉大学にて開催した。中川るみ氏（みどりの森社会福祉士ファーム代表／社団法人日本社会福祉士会副会長）を講師に迎え、「現代社会の要請に応える更生保護と環境社会学」というテーマで講演が行われた。

(5) 施設設備関係

平成 21 年 4 月の大学院社会福祉学研究科（修士課程）社会福祉専攻の設置に備え、院生研究室改修工事及び情報機器整備事業を実施した。また、図書資料の充実を図るため、洋書、雑誌、電子データベース等を購入した。

その他、グラウンド防球ネット増設工事、体育館空調設備設置工事、厚生棟屋根防水工事等を実施した。

(6) その他

ア 学長職務代理の任命

学長 荒木 美智雄（当時）の急逝に伴い、平成 20 年 12 月 20 日（土）付けで、社会福祉学部長 古瀬 徳雄 が 関西福祉大学 学長職務代理 として任命された。

3. 中学校・高等学校に共通する事業

(1) 学校評価（自己評価）の実施

「学校教育法等の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 96 号）」及び「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（平成 19 年文部科学省令第 34 号）」が平成 19 年 12 月 26 日に施行され、平成 20 年度末までに自己評価の実施及び公表等を行うことが法令上義務づけられたことを受けて、学園が設置する中学校・高等学校において学校評価（自己評価）を実施した。なお、評価結果及びそれに基づく改善方策は、平成 21 年 3 月 30 日付けで理事会に報告された。

(2) 「金光奨学金」制度の創設

学園が設置する中学校・高等学校に就学している生徒のうち、人物に優れ経済的援助を必要とする者に対し、宗教法人金光教から学園への奨励金を原資として、給付型の奨学金制度「金光奨学金」を創設した。

4. 金光藤蔭高等学校の事業

(1) 教育課程関係

平成 19 年度に設置した《IT ライセンスコース》を中心に、全てのコースでコンピュータを使っての情報に関する授業を実施しているが、こうした学校の教育方針を明確化し、より徹底した情報教育を推進していくため、「商業」に係る科目を一部廃止し、それに代えて「情報」に係る科目を新設した。

(2) 労務・人事関係

ア 定年年齢の引き下げ及び再雇用制度の創設

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 103 号）」が平成 16 年 6 月 11 日に公布され、高年齢者雇用確保措置の実施義務が平成 18 年 4 月 1 日から施行されたことを受けて、継続雇用制度として「高年齢者再雇用制度」を導入するとともに、これによる再雇用制度の財源を確保することの観点から、教職員の定年年齢の引き下げを行った。

(3) 施設設備関係

第 2 情報処理教室パソコンの入替を行った。

5. 金光大阪中学校・高等学校の事業

(1) 施設設備関係

新館トイレの改修工事を実施した。

6. 金光八尾中学校・高等学校の事業

(1) 管理・運営関係

ア 校長の選任

平成 20 年 4 月 1 日付けで、学園寄附行為施行細則第 2 条の規定に基づき、本荘 忠彦 が 金光八尾中学校・高等学校 校長 に選任された。

(2) 組織変更関係

ア 中学校のコース改編－「特進コースⅠ」及び「特進コースⅡ」の設置－

金光八尾中学校にて、既存の「特進コース」及び「普通コース」を「特進Ⅰコース」及び「特進Ⅱコース」に改編した。「特進Ⅰコース」では、内部進学 of 6 年一貫コースとして、難関国公立大学への進学を目指している。また、「特進Ⅱコース」では、中学校段階においては基礎・基本の徹底を図りつつ、発展的な学習を踏まえたカリキュラムを編成し、高等学校の各種コース（特進理系、特進文系、普通理系、普通文系、美術）への円滑な接続を図るとともに、6 年後の国公立大学及び難関私立大学を目指した総合的な学力を育成している。

(3) 教育課程関係

今後増加が予想される国公立大学への進学希望生徒に対応できるよう、国語、地理歴史、公民の 3 教科について、履修単位及び科目構成を一部変更した。

(4) 施設設備関係

既存の「体育職員室等棟」及び「クラブハウス棟」について、老朽化・狭小化が進行し、安全及び教育環境の面で建替が必要であることから、平成 20 年度から第 2 号基本金への組入を開始した。

Ⅲ 財務の概要

1. 財産目録

財 産 目 録

平成 21 年 3 月 31 日

Ⅰ 資産総額	16,750,743,788	円
内 基本財産	12,667,879,823	円
運用財産	4,082,863,965	円
Ⅱ 負債総額	1,472,697,678	円
Ⅲ 正味財産	15,278,046,110	円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	113,814.72 m ² 6,302,681,786 円
建物	59,327.83 m ² 5,539,936,116 円
図書	94,731 冊 303,454,871 円
教具・校具・備品	5,787 点 173,578,598 円
その他	348,228,452 円
2 運用財産	
現金預金	1,880,902,116 円
その他	2,201,961,849 円
資産総額	16,750,743,788 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	188,650,000 円
その他	229,012,864 円
2 流動負債	
短期借入金	166,950,000 円
その他	888,084,814 円
負債総額	1,472,697,678 円
正味財産(資産総額－負債総額)	15,278,046,110 円

2. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 21 年 3 月 31 日

<総括表>

(単位: 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	14,618,146,111	14,972,483,700	△ 354,337,589
有形固定資産	12,666,010,394	13,012,075,391	△ 346,064,997
土地	6,302,681,786	6,302,681,786	0
建物	5,539,936,116	5,808,121,449	△ 268,185,333
その他の有形固定資産	823,392,492	901,272,156	△ 77,879,664
その他の固定資産	1,952,135,717	1,960,408,309	△ 8,272,592
流動資産	2,132,597,677	1,907,821,226	224,776,451
現金預金	1,880,902,116	1,711,740,092	169,162,024
その他の流動資産	251,695,561	196,081,134	55,614,427
資産の部合計	16,750,743,788	16,880,304,926	△ 129,561,138
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	417,662,864	549,511,817	△ 131,848,953
長期借入金	188,650,000	355,600,000	△ 166,950,000
その他の固定負債	229,012,864	193,911,817	35,101,047
流動負債	1,055,034,814	1,068,364,725	△ 13,329,911
短期借入金	166,950,000	185,400,000	△ 18,450,000
その他の流動負債	888,084,814	882,964,725	5,120,089
負債の部合計	1,472,697,678	1,617,876,542	△ 145,178,864
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号基本金	16,918,812,883	16,719,760,563	199,052,320
第 2 号基本金	50,000,000	0	50,000,000
第 4 号基本金	308,000,000	304,000,000	4,000,000
基本金の部合計	17,276,812,883	17,023,760,563	253,052,320
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,998,766,773	△ 1,761,332,179	△ 237,434,594
消費収支差額の部合計	△ 1,998,766,773	△ 1,761,332,179	△ 237,434,594
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費 収支差額の部合計	16,750,743,788	16,880,304,926	△ 129,561,138

3. 資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

平成 20 年 4 月 1 日から

平成 21 年 3 月 31 日まで

<総括表>

(単位: 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,943,426,000	2,932,949,100	10,476,900
手数料収入	72,536,000	73,078,690	△ 542,690
寄付金収入	75,941,000	77,441,260	△ 1,500,260
補助金収入	1,236,962,000	1,247,298,300	△ 10,336,300
国庫補助金収入	100,689,000	100,689,000	0
地方公共団体補助金収入	1,130,798,000	1,141,132,450	△ 10,334,450
その他の補助金収入	5,475,000	5,476,850	△ 1,850
資産運用収入	68,433,514	70,978,509	△ 2,544,995
事業収入	9,727,000	9,974,631	△ 247,631
雑収入	82,018,000	120,019,682	△ 38,001,682
前受金収入	414,429,000	510,236,500	△ 95,807,500
その他の収入	94,058,793	159,067,540	△ 65,008,747
資金収入調整勘定	△ 640,202,500	△ 626,586,546	△ 13,615,954
前年度繰越支払資金	1,711,740,092	1,711,740,092	
収入の部合計	6,069,068,899	6,286,197,758	△ 217,128,859
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,807,552,745	2,830,334,926	△ 22,782,181
教育研究経費支出	855,484,000	787,011,191	68,472,809
管理経費支出	258,545,000	244,889,147	13,655,853
借入金等利息支出	10,112,000	10,113,106	△ 1,106
借入金等返済支出	185,400,000	185,400,000	0
施設関係支出	9,218,000	8,429,338	788,662
設備関係支出	28,756,000	23,224,192	5,531,808
資産運用支出	55,613,832	192,081,701	△ 136,467,869
その他の支出	158,346,119	266,395,453	△ 108,049,334
資金支出調整勘定	△ 129,337,935	△ 142,583,412	13,245,477
次年度繰越支払資金	1,829,379,138	1,880,902,116	△ 51,522,978
支出の部合計	6,069,068,899	6,286,197,758	△ 217,128,859

4. 消費収支計算書

消費収支計算書

平成 20 年 4 月 1 日から

平成 21 年 3 月 31 日まで

<総括表>

(単位: 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,943,426,000	2,932,949,100	10,476,900
手数料	72,536,000	73,078,690	△ 542,690
寄付金	76,468,000	80,907,792	△ 4,439,792
補助金	1,236,962,000	1,247,298,300	△ 10,336,300
国庫補助金	100,689,000	100,689,000	0
地方公共団体補助金	1,130,798,000	1,141,132,450	△ 10,334,450
その他の補助金	5,475,000	5,476,850	△ 1,850
資産運用収入	68,433,514	70,978,509	△ 2,544,995
事業収入	9,727,000	9,974,631	△ 247,631
雑収入	13,423,000	49,923,361	△ 36,500,361
帰属収入合計	4,420,975,514	4,465,110,383	△ 44,134,869
基本金組入額	△ 276,906,000	△ 253,052,320	△ 23,853,680
消費収入の部合計	4,144,069,514	4,212,058,063	△ 67,988,549
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,766,737,726	2,788,124,652	△ 21,386,926
教育研究経費	1,226,024,686	1,159,552,115	66,472,571
管理経費	263,271,912	250,214,846	13,057,066
借入金等利息	10,112,000	10,113,106	△ 1,106
資産処分差額	250,000,001	240,206,695	9,793,306
徴収不能引当金繰入額	1,000,000	1,281,243	△ 281,243
消費支出の部合計	4,517,146,325	4,449,492,657	67,653,668
当年度消費支出超過額	△ 373,076,811	△ 237,434,594	
前年度繰越消費支出超過額	△ 1,761,332,179	△ 1,761,332,179	
基本金取崩額	17,909,000	0	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,116,499,990	△ 1,998,766,773	

5. 監事の監査報告書

監 査 報 告 書

平成 21 年 5 月 27 日

学校法人 関西金光学園
理事長 近藤 武野 殿
理事会 議 長 殿
評議員会 議 長 殿

学校法人 関西金光学園
監事 駒口 秀次 印
監事 木村 晃 印

私たちは、学校法人関西金光学園の監事として、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づいて同学園の平成 20 年度（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人関西金光学園の平成 21 年 3 月 31 日現在の財産目録及び計算書類を含め、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上